

◀日本経済見通しシリーズ No.2016-8▶

2016～2018年度改訂見通し

— 官公需の下支えと民需の持ち直しで、緩やかな景気回復が続く見込み —

- (1) 2016年10～12月期の2次QEでは、実質GDP成長率が前期比年率+1.2%（前期比+0.3%）と、1次QE（同+1.0%、+0.2%）から小幅上方修正。需要項目別にみると、設備投資が上方修正されたほか、在庫投資の下方修正も在庫調整の進展を示唆しており、前向きな改定内容。景気は緩やかに回復しているという現状認識に変更はなし。
- (2) 先行きを展望すると、スマートフォン関連の電子部品需要の一巡などに伴い輸出の増勢は鈍化するとみられるものの、①昨年末にかけての円安進行に伴う企業収益の上振れ、②製造業における在庫調整の進展、③都心部での再開発など非製造業の建設投資、④人手不足を背景とした雇用所得環境の改善、が景気下支えに作用。経済対策に伴う公共投資の増加もプラスに作用するため、**景気回復基調が続く見込み**。
- (3) もっとも、企業部門では、国内の過剰設備などを背景に、製造業の設備投資に弾みがつき難い状況。家計部門でも、社会保険料負担の増加や、若年層を中心とした将来不安の強まりなどが消費下押しに作用することで、**景気回復ペースは緩やかにとどまる見込み**。トランプ米大統領の政策運営や、欧州大陸諸国の選挙など、海外の政治動向も不透明感が強く、マーケットの変動などが企業、家計のマインド悪化を通じ、景気を下押しするリスクにも注意が必要。
- (4) 以上の結果、2016～18年度の成長率は、**+1%をやや上回る緩やかな成長ペースが続く見通し**。

わが国経済・物価見通し

(前期比年率、%、%ポイント)

	2016年		2017年				2018年				2019年	2015年度				
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	(実績)	(予測)	2016年度	2017年度	2018年度
実質GDP	1.2	1.2	1.0	1.4	1.4	1.0	0.9	1.1	1.3	1.3	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.1
個人消費	1.4	0.2	0.5	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7
住宅投資	10.1	0.5	▲4.6	▲5.2	▲2.7	▲2.4	0.3	0.5	0.6	0.8	1.0	2.7	6.0	▲2.4	0.0	0.0
設備投資	▲0.4	8.4	2.9	2.4	2.7	2.9	2.9	3.0	3.0	2.9	2.9	0.6	2.7	3.2	2.9	2.9
在庫投資 (寄与度)	(▲1.4)	(▲0.8)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(▲0.3)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)
政府消費	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	2.0	0.8	1.0	1.2	1.2
公共投資	▲3.6	▲9.5	5.4	14.5	8.3	▲2.7	▲4.6	▲2.1	1.6	0.7	▲1.2	▲2.0	▲2.4	4.0	▲0.9	▲0.9
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)
輸出	8.5	11.0	1.3	2.0	2.4	2.6	2.7	2.7	2.8	2.8	2.7	0.8	2.6	3.5	2.7	2.7
輸入	▲1.0	5.3	2.6	2.5	2.2	2.0	2.0	2.1	2.2	2.2	2.1	▲0.2	▲1.0	2.5	2.1	2.1
国内民需 (寄与度)	(▲0.4)	(0.5)	(0.8)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.6)	(0.7)	(0.9)	(0.9)
官公需 (寄与度)	(0.0)	(▲0.3)	(0.4)	(0.9)	(0.6)	(0.1)	(▲0.0)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.0)	(0.4)	(0.2)	(0.2)
純輸出 (寄与度)	(1.6)	(1.0)	(▲0.2)	(▲0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.6)	(0.2)	(0.1)	(0.1)

(前年同期比、%)

名目GDP	1.0	1.6	1.2	1.3	1.6	1.5	1.6	1.3	1.4	1.6	1.8	2.8	1.3	1.5	1.5	1.5
GDPデフレーター	▲0.1	▲0.1	▲0.2	0.0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	1.4	0.0	0.2	0.4	0.4
消費者物価指数 (除く生鮮)	▲0.5	▲0.3	0.2	0.5	0.8	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	0.0	▲0.3	0.8	1.1	1.1

完全失業率(%)	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	3.3	3.1	3.0	2.9	2.9
円ドル相場(円/ドル)	102	109	114	113	114	115	115	116	116	117	117	120	108	114	117	117
原油輸入価格(ドル/バレル)	46	46	56	54	57	59	60	61	62	63	64	49	47	58	63	63

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 村瀬拓人 (murase.takuto@jri.co.jp , 03-6833-6096)

◀日本経済見通しシリーズ▶は、直近四半期のGDP速報の内容を解説するとともに、向こう1～2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえたうえで、年合計8回発表します。